

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比2.2%増加の455,463円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業5.3%増加、情報通信業8.2%減少、卸売業、小売業6.6%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.1%減少の328,514円となった。また、所定内給与は、同0.4%減少の304,165円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業1.0%増加、情報通信業0.5%増加、卸売業、小売業1.9%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.4%の減少となった。

(図1、表1、第15表)

(2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比3.5%増加の510,949円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業6.9%増加、情報通信業7.2%減少、卸売業、小売業7.4%増加となった。

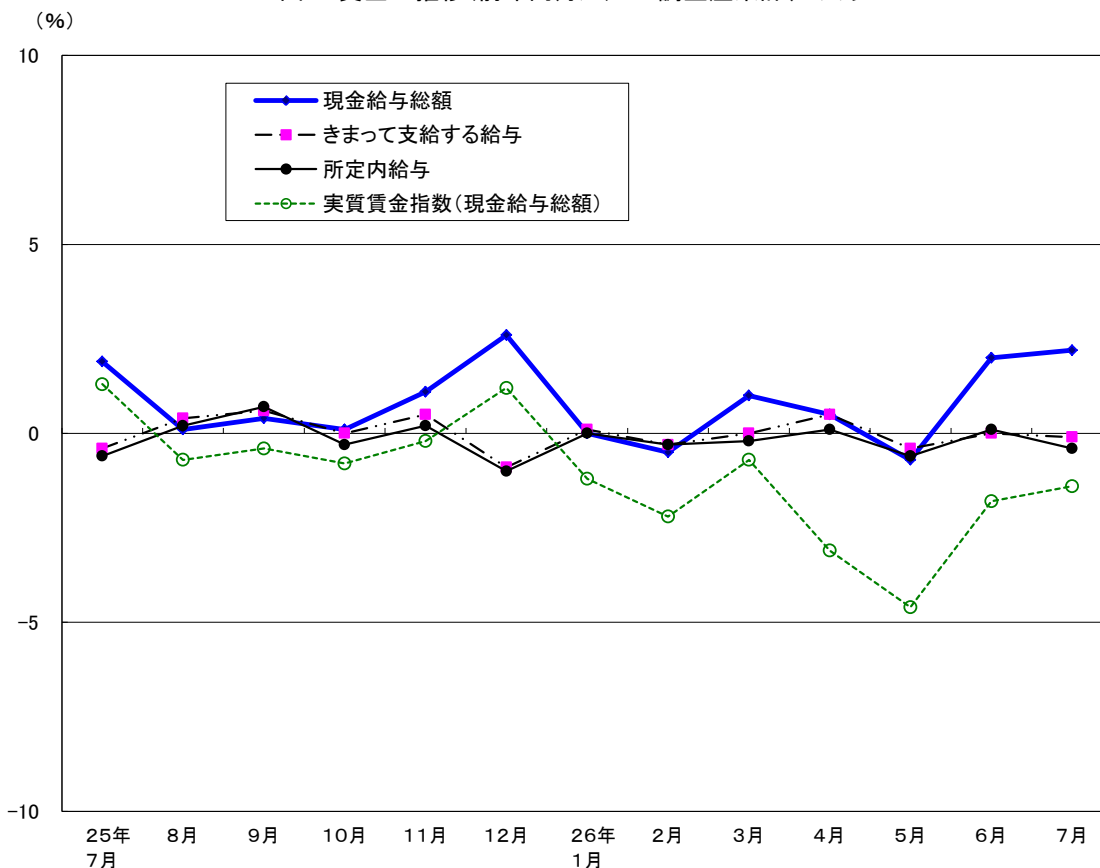
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.7%増加の364,527円となった。また、所定内給与は、同0.3%増加の334,850円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業2.3%増加、情報通信業0.9%増加、卸売業、小売業2.0%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.2%の減少となった。

(表1、第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成26年7月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比	前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与			
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	455,463	2.2	328,514	-0.1	304,165	-0.4	24,349	126,949
鉱業,採石業,砂利採取業	656,183	-3.9	492,721	-0.1	466,196	0.3	26,525	163,462
建設業	582,535	8.7	410,740	1.4	381,063	2.0	29,677	171,795
製造業	648,386	5.3	403,091	1.0	377,376	1.3	25,715	245,295
電気・ガス・熱供給・水道業	487,947	-9.2	483,517	-2.8	419,465	-4.0	64,052	4,430
情報通信業	521,020	-8.2	431,711	0.5	386,013	-0.9	45,698	89,309
運輸業,郵便業	526,172	-1.0	360,097	1.3	316,853	1.1	43,244	166,075
卸売業,小売業	477,803	6.6	292,968	-1.9	279,624	-1.9	13,344	184,835
金融業,保険業	553,278	-0.1	448,554	0.1	413,393	0.0	35,161	104,724
不動産業,物品賃貸業	486,137	-1.0	346,546	1.1	325,138	0.7	21,408	139,591
学術研究,専門・技術サービス業	528,187	4.6	403,506	-0.5	367,151	-0.5	36,355	124,681
宿泊業,飲食サービス業	188,106	6.3	150,753	2.1	140,135	1.7	10,618	37,353
生活関連サービス業,娯楽業	343,283	12.9	239,834	-3.4	223,578	-4.7	16,256	103,449
教育,学習支援業	380,535	-1.3	315,864	-3.5	308,666	-3.7	7,198	64,671
医療,福祉	371,757	4.1	285,679	-1.9	268,459	-1.9	17,220	86,078
複合サービス事業	368,947	-8.0	320,658	3.8	302,763	3.7	17,895	48,289
サービス業(他に分類されないもの)	342,557	3.3	276,985	4.6	250,820	4.1	26,165	65,572
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	510,949	3.5	364,527	0.7	334,850	0.3	29,677	146,422
鉱業,採石業,砂利採取業	656,183	-3.9	492,721	-0.1	466,196	0.3	26,525	163,462
建設業	631,408	10.6	449,527	1.7	412,263	2.0	37,264	181,881
製造業	707,841	6.9	428,769	2.3	399,885	2.5	28,884	279,072
電気・ガス・熱供給・水道業	511,892	-2.9	506,740	-2.9	436,403	-4.1	70,337	5,152
情報通信業	544,677	-7.2	449,735	0.9	397,872	-0.8	51,863	94,942
運輸業,郵便業	545,188	1.3	367,314	1.6	321,403	0.9	45,911	177,874
卸売業,小売業	564,772	7.4	332,083	-2.0	315,175	-2.2	16,908	232,689
金融業,保険業	564,593	-0.3	465,252	-0.2	428,795	-0.3	36,457	99,341
不動産業,物品賃貸業	466,955	4.2	352,015	3.5	328,769	3.2	23,246	114,940
学術研究,専門・技術サービス業	552,385	5.7	418,508	-3.6	372,333	-3.8	46,175	133,877
宿泊業,飲食サービス業	266,031	4.3	197,184	1.8	180,448	1.8	16,736	68,847
生活関連サービス業,娯楽業	416,890	16.7	277,432	0.8	258,781	-0.3	18,651	139,458
教育,学習支援業	428,974	1.4	351,042	-0.6	342,906	-0.8	8,136	77,932
医療,福祉	421,670	7.1	318,400	-0.8	296,444	-1.0	21,956	103,270
複合サービス事業	323,195	-26.8	310,666	-1.3	285,954	-0.5	24,712	12,529
サービス業(他に分類されないもの)	343,952	6.1	273,838	7.0	248,218	7.3	25,620	70,114

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.5%増加の152.2時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.2%増加の139.7時間、所定外労働時間数は、同2.4%増加の12.5時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.8時間（前年同月比4.5%減少）、情報通信業20.0時間（同5.9%増加）、卸売業、小売業7.7時間（同1.4%増加）となった。
 （図2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.0%増加の157.9時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.9%増加の143.7時間、所定外労働時間数は、同2.9%増加の14.2時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.7時間（前年同月比4.9%減少）、情報通信業21.8時間（同6.9%増加）、卸売業、小売業8.8時間（同8.6%増加）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移(前年同月比) — 調査産業計、5人以上 —

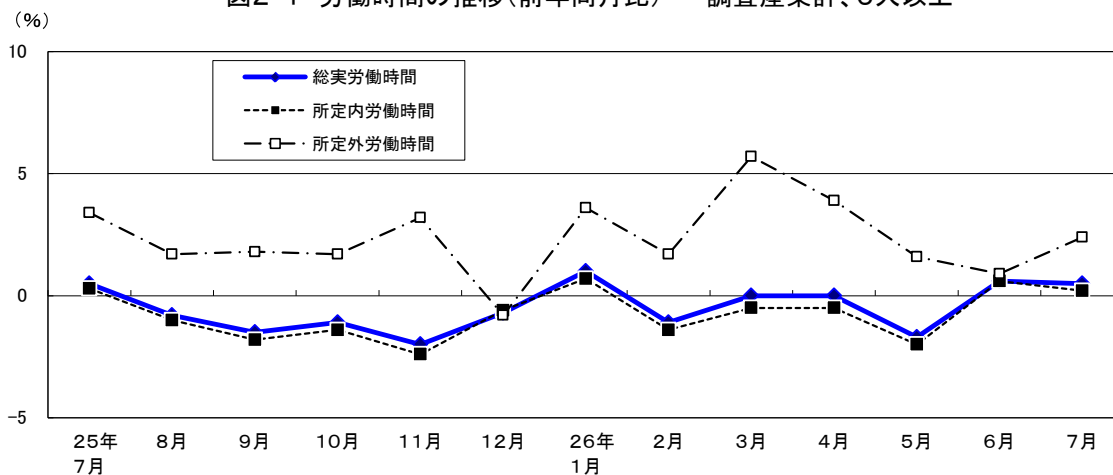
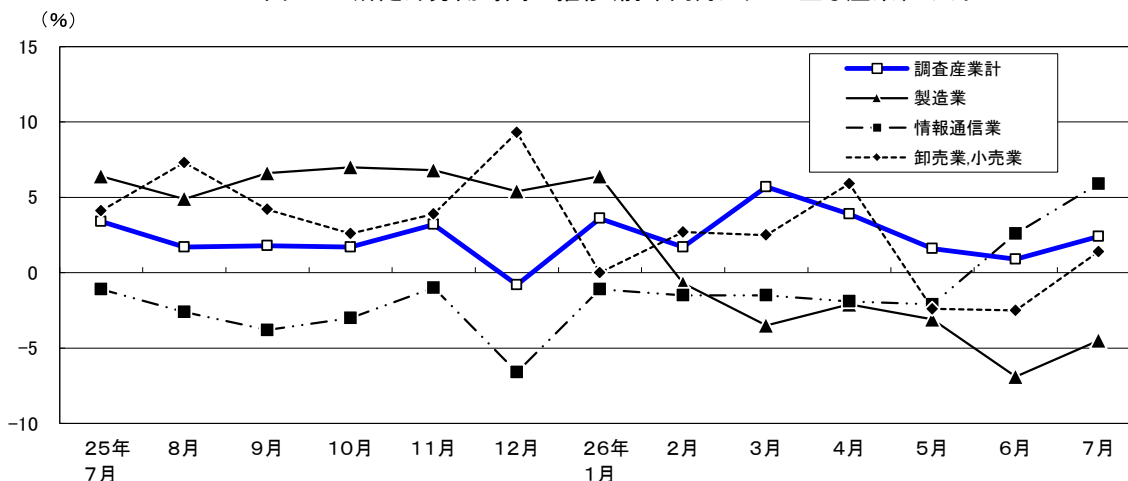


図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) — 主な産業、5人以上 —



平成26年7月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 勞 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			前 年 同 月 比	所 定 内 勞 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 勞 働 時 間 数	前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	19.2	152.2	0.5	139.7	0.2	12.5	2.4
鉱業，採石業，砂利採取業	20.6	167.0	-3.0	150.4	-0.5	16.6	-21.0
建設業	21.7	183.9	1.3	164.2	1.5	19.7	-0.5
製造業	20.3	167.9	1.9	155.1	2.5	12.8	-4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	168.8	-3.6	149.2	-4.6	19.6	4.9
情報通信業	20.7	176.4	3.1	156.4	2.6	20.0	5.9
運輸業，郵便業	19.8	168.0	-4.1	147.3	-4.1	20.7	-4.2
卸売業，小売業	19.2	146.6	-0.2	138.9	-0.2	7.7	1.4
金融業，保険業	20.3	165.2	-2.7	147.8	-2.6	17.4	-3.9
不動産業，物品賃貸業	20.2	162.6	3.6	149.3	2.5	13.3	18.8
学術研究，専門・技術サービス業	20.8	176.9	4.8	155.4	4.3	21.5	9.1
宿泊業，飲食サービス業	16.1	109.4	-3.2	102.4	-3.8	7.0	6.0
生活関連サービス業，娯楽業	18.4	144.6	-2.1	134.9	-3.4	9.7	18.3
教育，学習支援業	16.5	116.1	-0.3	112.7	-0.3	3.4	3.1
医療，福祉	17.9	131.8	0.8	126.0	1.1	5.8	-4.9
複合サービス事業	19.7	150.2	0.6	142.6	2.4	7.6	-23.2
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	151.7	2.3	138.0	2.1	13.7	6.2
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	19.6	157.9	1.0	143.7	0.9	14.2	2.9
鉱業，採石業，砂利採取業	20.6	167.0	-3.0	150.4	-0.5	16.6	-21.0
建設業	21.7	187.0	2.2	163.0	1.6	24.0	7.2
製造業	20.2	167.7	1.5	154.0	2.1	13.7	-4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	173.2	-0.8	151.4	-2.0	21.8	8.5
情報通信業	20.7	177.9	3.0	156.1	2.5	21.8	6.9
運輸業，郵便業	19.6	168.3	-4.7	147.5	-4.4	20.8	-6.3
卸売業，小売業	19.8	152.6	0.1	143.8	-0.4	8.8	8.6
金融業，保険業	20.3	165.7	-2.1	147.5	-1.9	18.2	-3.7
不動産業，物品賃貸業	20.1	159.0	4.9	146.5	4.0	12.5	15.8
学術研究，専門・技術サービス業	20.9	181.4	4.6	156.7	4.2	24.7	8.4
宿泊業，飲食サービス業	17.8	124.5	-5.6	115.3	-6.3	9.2	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	18.6	146.9	2.1	136.3	1.3	10.6	11.6
教育，学習支援業	16.9	119.8	2.3	116.4	2.1	3.4	9.6
医療，福祉	18.5	141.8	3.1	135.5	3.5	6.3	-7.3
複合サービス事業	20.1	146.7	-0.8	136.6	1.0	10.1	-19.9
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	149.6	2.1	136.3	2.6	13.3	-1.4

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

7月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.7%増加の7,331千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.5%減少、情報通信業2.9%増加、卸売業、小売業1.0%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.7ポイント上昇し、24.1%となった。

(図3、表3)

(2) 事業所規模30人以上

7月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.1%増加の5,088千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.1%減少、情報通信業2.2%増加、卸売業、小売業0.2%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント低下し、17.5%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用の推移(前年同月比) —調査産業計及び主な産業、5人以上—

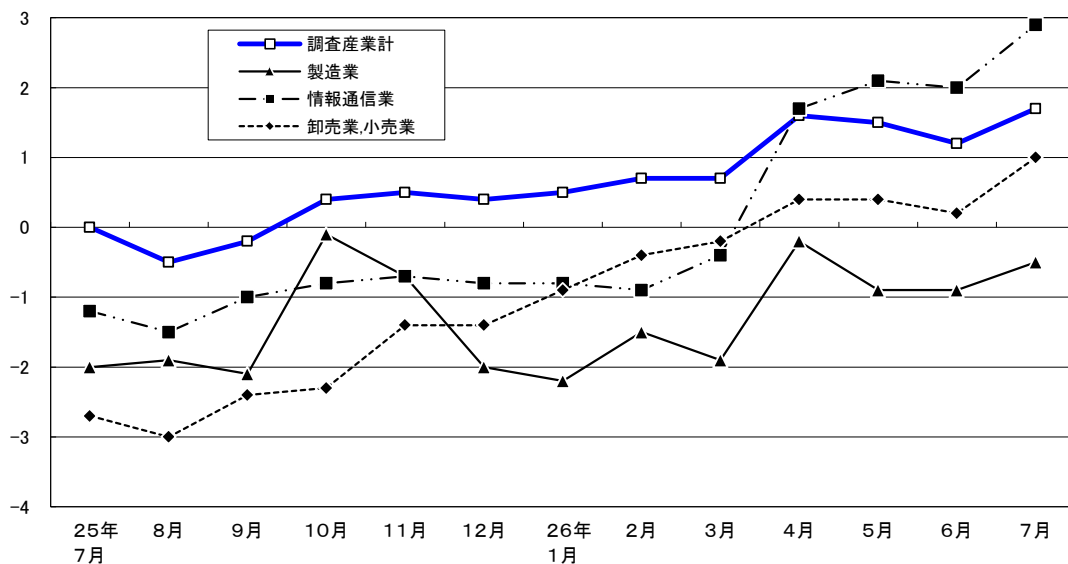
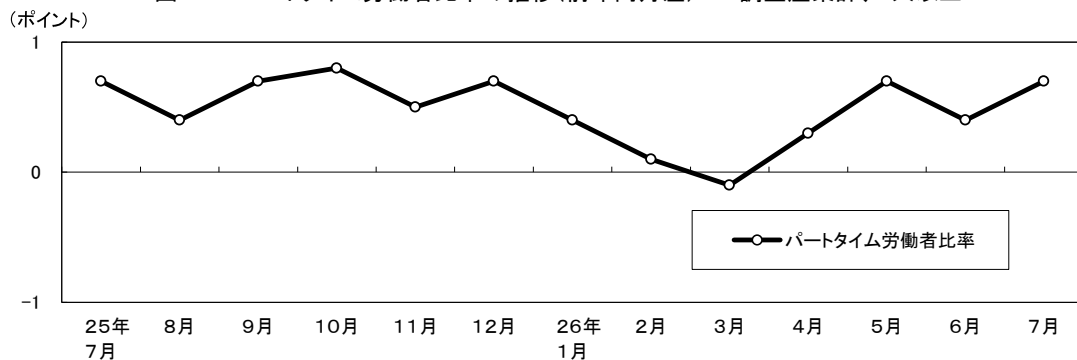


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) —調査産業計、5人以上—



平成26年7月分

表3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	7,330,501	1.7	2.07	0.28	1.84	-0.23	24.1	0.7	
鉱業，採石業，砂利採取業	1,930	5.2	1.64	0.71	2.52	1.43	2.9	0.6	
建 設 業	344,569	0.3	0.67	-0.14	1.28	0.31	4.5	0.9	
製 造 業	699,464	-0.5	1.20	0.20	1.32	-0.02	7.1	0.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,763	-4.6	3.68	0.61	8.50	5.73	13.1	8.1	
情 報 通 信 業	767,293	2.9	1.64	0.56	1.51	-0.29	2.8	-0.6	
運 輸 業 ， 郵 便 業	445,476	-1.1	1.58	0.23	1.49	0.04	18.0	1.6	
卸 売 業 ， 小 売 業	1,445,855	1.0	1.94	0.45	1.33	-0.34	31.2	1.2	
金 融 業 ， 保 険 業	383,471	-0.9	1.77	-0.94	1.91	-1.60	9.5	0.1	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	199,078	1.9	1.44	-0.26	1.76	0.15	14.8	-3.0	
学術研究，専門・技術サービス業	374,720	8.1	2.55	0.22	3.09	0.80	4.2	-0.3	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	650,993	5.3	4.53	1.16	3.38	-0.55	69.5	-0.1	
生活関連サービス業，娯楽業	228,701	4.5	2.02	-0.18	1.68	-0.64	38.9	6.1	
教 育 ， 学 習 支 援 業	418,246	0.9	2.55	-0.24	2.62	0.13	33.0	2.9	
医 療 ， 福 祉	565,253	2.0	1.67	0.14	1.33	-0.45	32.5	-0.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19,980	-1.2	1.22	0.76	1.22	-0.35	24.1	-2.6	
サービス業（他に分類されないもの）	763,709	1.3	2.48	0.40	1.97	-0.35	25.3	-1.0	
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	5,087,773	1.1	1.78	0.06	1.82	-0.22	17.5	-0.3	
鉱業，採石業，砂利採取業	1,930	5.2	1.64	0.71	2.52	1.43	2.9	0.6	
建 設 業	214,221	-0.1	0.72	-0.20	1.05	-0.02	2.2	0.4	
製 造 業	545,817	-0.1	1.25	0.12	1.41	-0.17	5.4	0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	18,638	-4.7	4.27	2.11	9.85	6.66	7.7	1.8	
情 報 通 信 業	649,028	2.2	1.32	0.34	1.48	-0.38	2.1	-0.7	
運 輸 業 ， 郵 便 業	363,746	-1.6	1.64	0.18	1.66	0.26	16.9	1.1	
卸 売 業 ， 小 売 業	864,750	-0.2	1.35	0.41	1.22	-0.01	24.5	1.3	
金 融 業 ， 保 険 業	320,920	-0.5	1.52	-1.34	1.69	-1.92	9.7	0.1	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	130,192	0.9	1.79	0.10	1.65	0.20	15.1	-6.2	
学術研究，専門・技術サービス業	269,476	9.9	2.99	0.41	3.85	1.08	2.1	0.0	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	240,166	0.9	3.26	0.04	3.23	0.03	51.5	-1.4	
生活関連サービス業，娯楽業	119,499	1.1	1.45	-1.13	1.38	-0.89	35.0	2.1	
教 育 ， 学 習 支 援 業	329,050	0.5	2.94	0.04	2.49	-0.41	28.0	1.1	
医 療 ， 福 祉	386,677	0.9	1.13	-0.34	1.06	-0.79	24.1	-1.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,224	1.4	1.20	0.58	1.20	0.25	28.5	0.1	
サービス業（他に分類されないもの）	626,439	2.5	2.61	0.17	2.33	-0.36	25.6	-2.5	